



## 9月以降公募の補助金・助成金制度のご案内

省エネ・非化石転換補助金とは

省エネルギー性能の高い設備やシステムを導入する計画を支援することで、国内の中小企業の事業所における省エネルギー化を促進する補助金です。

補助限度額  
30 億円

補助率最大  
3分の2

|          |                                                                                                                             | 補助対象経費                                                   | 補助上限金額            | 補助率                               |                                                                         |
|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|-------------------|-----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------|
| 基本要件     | ● 直近年度の決算が債務超過となっていない<br>● SII（環境共創イニシアチブ）が指定した設備（空調設備やLED照明など）やエネルギーマネジメントシステム、またはオーダーメイド設備を導入すること<br>● 大企業・中小企業問わず申請可能です！ | (Ⅰ)工場・事業場型<br>①先進枠<br>②一般枠<br>③中小企業投資促進枠<br>④サプライチェーン連携枠 | 設計費<br>設備費<br>工事費 | 単年度：15億円<br>複数年度：30億円<br>※④のみ20億円 | ①<br>中小企業：2/3以内<br>大企業：1/2以内<br>②③④<br>中小企業：1/2<br>大企業：1/3<br>④は大企業は対象外 |
|          |                                                                                                                             | (Ⅱ)電化・脱炭素燃転型                                             | 設備費               | 3億円                               | 1/2(新設の場合1/5)                                                           |
|          |                                                                                                                             | (Ⅲ)設備単位型/GX設備単位型<br>⑤従来枠<br>⑥メーカー強化枠<br>⑦トップ性能枠          | 設備費               | ⑤：1億円<br>⑥⑦：3億円                   | 1/2～1/3<br>(⑦で申請かつ新設の場合1/5)                                             |
|          |                                                                                                                             | (Ⅳ)エネルギー需要最適化型                                           | 設計費<br>設備費<br>工事費 | 1億円/年                             | 中小企業：1/2<br>大企業：1/3                                                     |
| 公募時期     | 年3回（3月～10月・予算により早期終了あり）                                                                                                     |                                                          |                   |                                   |                                                                         |
| 受給までのフロー |                                                                                                                             |                                                          |                   |                                   |                                                                         |

公募時期  
年3回（3月～10月・予算により早期終了あり）

受給までのフロー



## ゼロエミッション化に向けた省エネ設備導入・運用改善支援事業とは

クールネット東京が運営する東京都の助成事業で、**省エネ設備導入**や運用改善のための**EMS導入**を実施する中小企業・中小事業者を支援します。

助成限度額  
省エネ診断受診で  
**4,500**万円

助成率  
**3分の2**

### 基本要件

- 法人：本店の登記が都内である（実施場所は都外の支店可）
- 個人事業者：納税地が都内である

### 助成対象

|     |                            |
|-----|----------------------------|
| 設計費 | 対象設備の導入に必要な設備設計にかかる費用      |
| 設備費 | 対象設備とその付属機器の製造,購入,据付にかかる費用 |
| 工事費 | 対象設備の導入に不可欠な配管や配電の工事にかかる費用 |

### 公募時期

年5回（4月～1月）



高効率空調



LED照明器具



変圧器



冷凍冷蔵設備



エネルギー  
マネジメント  
システム(EMS)



センサー



照明の  
細分化工事

設備導入や  
システム導入で  
事業所内の  
省エネ化

## 受給までのフロー

計画書作成  
交付申請

交付決定

工事契約・着工

工事完了後  
完了届

現地調査

補助金受給

# 中小企業省力化投資補助金（一般型）

第8回申請締切：  
10月中旬(予定)



## 中小企業省力化投資補助金（一般型）とは

人手不足に悩む企業に対して、IoT、ロボット等の人手不足解消に効果がある汎用製品を導入するための経費の一部を補助することにより、簡易で即効性がある省力化投資を促進します。カタログ型とは異なり、オーダーメイドで現場に応じた設備を導入することが可能です。

補助限度額

1 億円

補助率最大

3分の2

### 基本要件

- 付加価値額の年平均成長率+4.0%以上増加
- 1人あたり給与支給総額の年平均成長率が事業実施都道府県における最低賃金の直近5年間の年平均成長率以上
- 事業所内最低賃金が都道府県最低賃金+30円以上
- 一般事業主行動計画を公表

### 補助金額

- 5人以下 750万円（1,000万円）
  - 6～20人 1,500万円（2,000万円）
  - 21～50人 3,000万円（4,000万円）
  - 51～100人 5,000万円（6,500万円）
  - 101人以上 8,000万円（1億円）
- カッコ内の金額は大幅賃上げ特例適用後の上限額

### 補助対象

機械装置・システム構築費（必須）、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、外注費、知的財産権等関連経費

### 補助率

中小企業1/2、小規模・再生2/3

オーダーメイド設備や個別の現場に応じて組み合わせた汎用設備、システム等を導入する事業計画が対象です！

## 登録までのフロー

計画書作成  
申請

採択

交付申請

事業実施

報告・検査

補助金受給

5年間報告

## 成長加速化補助金とは

売上高100億円を目指し、飛躍的な成長を目指す中小企業の1億円以上の**大胆な**設備投資を支援する補助金です。2025年度より創設された新しい制度です。

補助限度額

**5** 億円

補助率

**2** 分の **1**

### 基本要件

- 投資額**1億円**以上（専門家経費・外注費を除く補助対象経費分）
- 「売上高100億円を目指す宣言」を行っていること
- その他、賃上げ要件 など

### 補助対象

建物費、機械装置等費、ソフトウェア費、外注費、専門家経費

### 補助金額

**5億円**（補助率1/2）

### 事業実施期間

交付決定日から24か月以内

**1億円以上の大胆な設備投資が対象**



工場、物流拠点  
などの新設・増築



イノベーション創出  
に向けた設備の導入



自動化による  
革新的な生産性向上

## 受給までのフロー

売上高100億円を  
目指す宣言

計画書作成  
申請

採択

交付申請

事業実施

報告・検査

補助金受給

知的財産等報告  
事業化状況報告

新事業進出・ものづくり商業サービス補助金とは

中小企業等が行う、技術的革新性のある製品・サービスの開発や既存事業とは異なる新市場・高付加価値事業への進出、海外市場開拓（輸出）に向けた国内の輸出体制の強化のための取り組みを支援する補助金です。

補助限度額  
9,000万円

補助率最大  
3分の2

- 基本要件
- 付加価値額の年平均成長率+4.0%以上増加
  - 1人あたり給与支給総額の年平均成長率を+3.5%以上増加
  - 申請地点で従業員が1名以上であること（0名は不可）
  - 事業所内最低賃金が都道府県最低賃金+30円以上
  - 一般事業主行動計画を公表(従業員21名以上の場合のみ)

- 補助対象
- 共通：機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、販売促進費等
  - 新事業進出枠・グローバル枠のみ：建物費、構築物費
  - グローバル枠のみ：海外旅費、通訳・翻訳費

| 事業類型①                                                                                                                 | 事業類型②および③                                                                                                                     |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 革新的な新製品・新サービスの開発による高付加価値化                                                                                             | ②事業拡大に向けた新規事業への挑戦<br>③輸出体制強化に向けた海外市場開拓                                                                                        |
| 5人以下 750万円（850万円）<br>6～20人 1,000万円（1,250万円）<br>21～50人 1,500万円（2,500万円）<br>51人以上 2,500万円（3,500万円）<br>（）内の金額は大幅賃上げ時の上限額 | 20人以下 2,500万円（3,000万円）<br>21～50人 4,000万円（5,000万円）<br>51～100人 5,500万円（7,000万円）<br>101人以上 7,000万円（9,000万円）<br>（）内の金額は大幅賃上げ時の上限額 |
| 中小企業1/2<br>（最低賃金引上げで2/3に引き上げ）<br>小規模・再生2/3                                                                            | 中小企業1/2<br>（最低賃金引上げで2/3に引き上げ）                                                                                                 |

受給までのフロー



# 取得されていますか？ Gbiz ID

## Gbiz ID とは

経済産業省が行う複数の行政サービスに対して、「電子申請」を行うことができる公的なIDとなります。補助金申請には、IDが必須となり発行まで**2週間**ほどを要します。

### STEP①



Gbiz ID公式HPで  
企業概要を入力し  
登録申請書を作成

### STEP②



登録申請書を印刷  
押印した  
印鑑証明書を添えて  
運用センターへ郵送

### STEP③



審査完了後に届く  
メールアドレス内の  
URLへアクセス

### STEP④



ログイン  
パスワードを設定